



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,999	2.9	124	△6.0	136	△3.9	35	△5.9
27年3月期第1四半期	2,914	0.4	132	57.7	142	29.3	37	494.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 116百万円 (234.6%) 27年3月期第1四半期 34百万円 (△70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	1.80	—
27年3月期第1四半期	1.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,921	11,937	66.6
27年3月期	18,220	12,038	66.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 11,937百万円 27年3月期 12,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	11.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(創立70周年記念)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,470	1.2	420	5.0	430	3.4	240	6.1	12.10
通期	14,400	2.4	1,300	2.8	1,320	2.5	900	18.5	45.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	19,880,620 株	27年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	47,597 株	27年3月期	47,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	19,833,023 株	27年3月期1Q	19,833,169 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府の成長戦略を背景に輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当計測機器業界は、この業績回復感を肌で感じるまでには至っていない景況にあります。

このような需要環境の中で当社グループは、新たな3ヶ年中期経営計画「HYBRID経営計画」を策定し、「財務体質向上」と「収益基盤の拡大」に向け、持続的な成長の実現のため“世界最高水準の頭脳集団で独自性のある「仕事のやり方を変える」経営”を4月からスタートしました。

当社計測機器事業の主たる分野である環境・プロセス分析機器は海外販売が堅調に推移したほか、前年同期より消費税増税前の駆け込み需要による反動で減少していた医療関連機器が回復しました。また、不動産賃貸事業も本社隣接の賃貸ビルが満室となり、売上高は増加となりました。

一方、利益面では円安が続いていることから、輸入製品の仕入れコスト高をもたらし、加えて、積極的に展開している戦略的海外市場開拓活動費用が増加したことにより残念ながら営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも減益となりました。

このような業績の中で、経営改革運動の一環として推進している「単月黒字化運動」は、平成21年9月からこの平成27年6月まで70ヶ月（5年10ヶ月）連続達成し、連勝記録を更新中で収益の安定化に資しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,999百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は124百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は136百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主たる事業分野の環境・プロセス分析機器の売上高は、海外市場では中国向け環境用水質分析計が堅調に推移しましたが、国内市場では公共関連事業の予算執行が遅れたこともあり、概して振るわず減少し、結果的に前年同期並みとなりました。

科学分析機器分野の売上高は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計が伸び悩んだものの、医療関連機器の透析施設向け「粉末薬剤溶解装置」の回復と、供給能力が大幅にアップ（50床から70床）した「A剤／B剤自動溶解装置」の新モデルが寄与し、前年同期を2.0%上回りました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、前期は半導体不況により需要が低迷しておりましたが、当第1四半期はガス検知警報器顧客の需要を掘り起こし、前年同期を28.4%上回りました。

電極・標準液及び保守・修理分野の売上高は、縮小傾向が続いていた保守が大きく伸長しましたが、部品・その他は前年同期並みとなり、前年同期を3.0%上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は2,932百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は278百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。本社隣接の賃貸ビルが満室となり、当事業の売上高は66百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少の17,921百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が675百万円減少し、たな卸資産が160百万円、投資有価証券が103百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少の5,984百万円となりました。これは、未払法人税等が157百万円、賞与引当金が154百万円、未払消費税等が111百万円それぞれ減少し、短期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少の11,937百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期業績の見通しにつきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成27年5月8日に公表の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,647
受取手形及び売掛金	5,214	4,538
商品及び製品	866	886
原材料	595	614
仕掛品	517	638
繰延税金資産	127	140
その他	554	795
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	12,539	12,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,086
機械装置及び運搬具（純額）	62	57
工具、器具及び備品（純額）	205	196
土地	765	765
リース資産（純額）	62	48
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,219	3,155
無形固定資産		
ソフトウェア	450	420
その他	27	23
無形固定資産合計	478	444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,609
繰延税金資産	379	351
その他	97	98
投資その他の資産合計	1,982	2,059
固定資産合計	5,680	5,659
資産合計	18,220	17,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	997
短期借入金	472	666
リース債務	50	35
未払金	632	575
未払法人税等	228	70
未払消費税等	180	69
賞与引当金	231	76
役員賞与引当金	27	—
その他	196	350
流動負債合計	3,037	2,842
固定負債		
長期借入金	84	66
リース債務	36	32
長期預り保証金	377	378
役員退職慰労引当金	253	258
退職給付に係る負債	2,322	2,335
資産除去債務	69	70
固定負債合計	3,143	3,142
負債合計	6,181	5,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,161	7,979
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,289	11,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	849
退職給付に係る調整累計額	△21	△20
その他の包括利益累計額合計	748	829
純資産合計	12,038	11,937
負債純資産合計	18,220	17,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,914	2,999
売上原価	1,762	1,834
売上総利益	1,152	1,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	510	515
賞与引当金繰入額	35	39
退職給付費用	39	24
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
減価償却費	27	28
研究開発費	110	118
その他	287	304
販売費及び一般管理費合計	1,020	1,040
営業利益	132	124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	2	0
その他	8	11
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
支払利息	3	2
債権売却損	2	0
為替差損	—	1
その他	0	—
営業外費用合計	5	5
経常利益	142	136
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	142	133
法人税等	104	97
四半期純利益	37	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	35

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	37	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	79
退職給付に係る調整額	16	1
その他の包括利益合計	△3	80
四半期包括利益	34	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	116
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,857	57	2,914	2,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,857	57	2,914	2,914
セグメント利益	282	29	311	311

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	311
全社費用(注)	△179
四半期連結損益計算書の営業利益	132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,932	66	2,999	2,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,932	66	2,999	2,999
セグメント利益	278	40	319	319

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	319
全社費用(注)	△194
四半期連結損益計算書の営業利益	124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。